

令和6年度  
地域密着型サービス事業者公募要項

小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

令和6年4月

福岡県苅田町

(福祉課 介護保険担当)

## 第1 公募の趣旨

荏田町では、パンジープラン21（高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画）第9期計画に基づき、地域密着型サービスの基盤整備を進めています。

本公募は、この地域密着型サービスの提供を行う指定予定事業者（以下「予定事業者」という。）を決定するために行うものです。

## 第2 公募を行う地域密着型サービスの種類等

サービスの種類	日常生活圏域	備 考
1. 小規模多機能型居宅介護（介護予防含む） 1事業所（登録定員29名以下）	荏田町全域	令和6年度中に着工、令和7年度中に施設整備を終了すること

※原則として令和7年度中に施設整備を終了することとしています。自然災害等やむを得ない状況であると判断する場合は町と協議を行ってください。

※応募資格は、法人（社会福祉法人・医療法人・株式会社・有限会社・NPO法人等）であることが必要です。

※原則として、荏田町の住民（被保険者）のみが入居又は、利用可能（保険給付の対象）となりますので、十分ご注意ください。

※法人の代表者及び事業所の管理者は、一定の経験等の条件を満たす者であることが必要です。

## 第3 公募の要件

（1）応募事業者については、法人（設立する場合を含む）であること。

※今後、法人を設立する予定である場合は、設立までの具体的な計画等がわかる書類を提示して下さい。（指定申請までに法人格を取得しておかなければなりません。）

（2）事業予定地

事業を実施する予定地については、事業の継続性（利用者への援助の継続性等）が十分確保されたものであることが必要であることから、原則として次の要件により確保したものであること。

① 自己所有（購入・寄付等）の土地であること。

② 賃貸借物件を利用して実施する場合は、契約期間が10年以上確保された土地であること。  
（家屋も同じ考え方です。契約書又は合意書等を添付してください。）

③ 地元自治会・隣接地権者及び水利権者の同意（予定地の公図・同意書添付）

（第8 応募に際しての留意事項の（12）をご覧ください。）

（3）運転資金として、年間事業費の2/12以上を確保すること。

（4）介護保険法第78条の2第4項（地域密着型サービス事業者指定に係る欠格事項）及び同法第115条の1第2項（地域密着型介護予防サービス事業指定に係る欠格事項）の規定に該当しないこと。

（5）事業計画は、都市計画法、建築基準法、消防法、並びに関係法令及び関係条例等を遵守したものであること。

（6）法人が町税を滞納していないこと。

## 第4 補助金等について

福岡県地域密着型施設等整備補助金の補助事業とする予定ですが、県において不採択になることも想定されます。

また、町の単独補助については、補助金の採択、不採択にかかわらず、行う予定はありませんので、資金計画等の策定に当たっては、補助金の不交付も念頭に置き、十分に対応できる場合に限り応募するようにしてください。

■補助事業に採択された場合は、早い段階で補助申請をしていただかなければなりません。補助申請用に別途必要書類が必要になります。

補助金の交付を受けようとする事業者は、町補助金の交付決定前に施設整備等に着手することはできません。

事業を実施するために必要な調達を行う場合は、原則として一般競争入札(指名競争入札も可)となります。

対象施設	地域密着型サービス等整備助成事業(基礎単価)	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業
小規模多機能型居宅介護事業所	29,280千円(上限額)	宿泊定員一人当たり 731千円(上限額)
小規模多機能型居宅介護事業所(空き家を活用したもの)	8,500千円(上限額)	

補助金額はあくまで予定であり補助金交付要綱の改正により単価等が変更される場合があります。また、事業選定により、確約されるものではありませんので、ご了承ください。

## 第5 地域密着型サービス予定事業者の選定方法

### 1 審査

- (1) 審査方法は、提出書類による第1次審査を行い、第2次審査は第1次審査通過者に対し、ヒヤリングを実施します。(ヒヤリング時にプレゼンテーションを求めることがあります。)
- (2) 審査の結果、「予定事業者なし」とする場合があります。
- (3) 応募事業者がない場合及び予定事業者が決定しなかった場合は、再度募集を行う場合があります。

### 2 審査の手順

第1次審査では、応募申込書等による事業実施の確認及び指定基準を満たすかどうかを審査します。

第2次審査では、ヒヤリング等により、本事業に対する考え方、理解度及び運営体制等を総合的に評価し、審査します。

### 3 審査結果の通知

第1次審査の結果は、令和6年7月26日に、第2次審査の結果は、同年8月9日にそれぞれ文書で通知(予定)します。

### 4 事業予定者等の公表

募集期間が終了後、応募状況等を公表します。また、予定事業者決定後、決定した予定事業者及び選定結果を公表します。

## 第6 応募手続

### (1) 受付期間及び提出場所

受付期間	提出及び問合せ先
<p>参加意向表明書提出期間</p> <p>応募しようとする事業者は、まず別紙1の「参加意向表明書」を必ず持参してください。 (提出締切 令和6年5月10日(金))</p> <p>応募書類提出期間</p> <p>令和6年7月12日(金)まで</p>	<p>〒800-0392</p> <p>福岡県京都郡苅田町富久町1丁目19番地1</p> <p>苅田町役場 福祉課 介護保険担当</p> <p>TEL 093-434-5544 (直通)</p> <p>FAX 093-435-0023</p> <p>(「参加意向表明書」及び応募書類の受付時間は、午前9時から午後5時まで。ただし土曜・日曜・祝日は除きます。)</p> <p>※電話でご予約の上ご来庁願います。</p>

### (2) 提出書類一覧

資料番号	項目	備考	様式
1	公募申込書	所定の様式	様式1
■資格関係提出書類			
2	地域密着型サービス事業計画概要書	以下資料記載事項等を要約した概要書	様式2
3	定款又は寄付行為	最新のもの(写しの場合は原本証明必要)	任意様式
4	法人登記簿謄本	応募申込日前3か月以内に発行されたもの	任意様式
5	介護保険法第78条の2第4項各号、第115条の12第2項各号に該当しないことの誓約書	所定の様式	様式3
6	事業者概要	①事業経歴・実績 ②事業者の基本的事項 ・代表者の経歴 → ・役員の構成 → ④事業者の概要(パンフレットでも可) ⑤現在運営している施設又は事業に関する資料 ・施設の運営形態 ・事業内容、規模 ・特色、施設構成 ・敷地面積、床面積	様式4 様式5 任意様式
7	決算書等	①直近2年間の決算書類 ②納税証明(滞納のない証明)	任意様式
8	事業予定の土地、建物に関する権利関係が確認できる書類	①土地・建物登記簿謄本写し ②借地・借家契約書写し ③借地・借家に関する合意書等 ④地元自治会・隣接地権者及び水利権者等の同意書	任意様式

■開設提案関係提出書類			
9	事業スケジュール	開設までの日程表等 (概略)	様式 6
10	施設の状況等	①施設の概要 →	様式 7
		②平面図(概略) →	様式 8
11	資金計画書等	①開設までの資金計画書 ②開設後5年間の収支シミュレーション ③借入金返済計画書	様式 9 様式 10 様式 11
12	運営理念・基本方針	介護サービス事業を行うに当たっての理念基本方針	様式 12
13	地域等との連携	地域及び関係機関との連携等について	
14	衛生管理	感染症の予防体制について	
15	事故防止・虐待防止・安全対策	防犯・防災への対策、事故・虐待防止への方策	
16	苦情処理	苦情処理体制等について	様式 13 様式 14
17	従事職員関係 (採用・雇用方法を含む)	①資格、経験(採用資格、実務経験について) ②雇用形態(常勤職員とその他の職員について) ③研修体制(採用時、従事後) ④配置職員(職種、時間ごとの配置について) →	

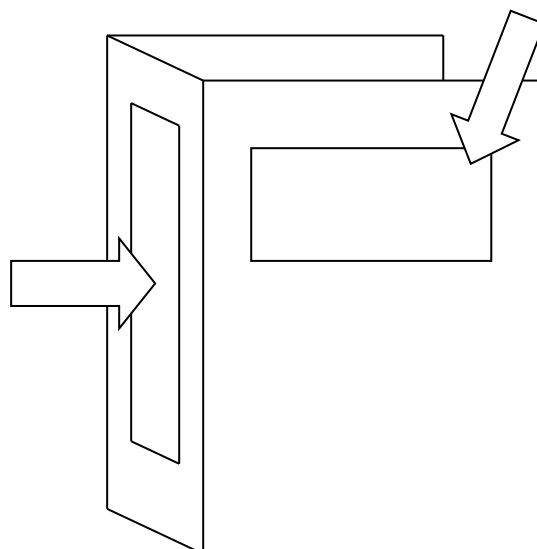
#### (4) 提出書類の体裁

提出書類は、以下に記す体裁を整えてください。

- ☐ 全体の目次をつける。
- ☐ ページを付ける。
- ☐ 項目ごとに、番号と文字表記のインデックスを付ける。(番号のみ表示不可)
- ☐ 資料は原則としてA4とし、A4S版ファイルに綴る。

#### 《ファイリングのルール》

令和〇〇年度  
地域密着型サービス公募申請書  
〇〇法人〇〇〇〇



令和〇〇年度 地域密着型サービス公募申請書	
法人名	〇〇法人〇〇〇〇
サービスの種類	〇 〇 〇 〇 〇 〇
事業所名(仮称)	〇〇〇〇〇〇

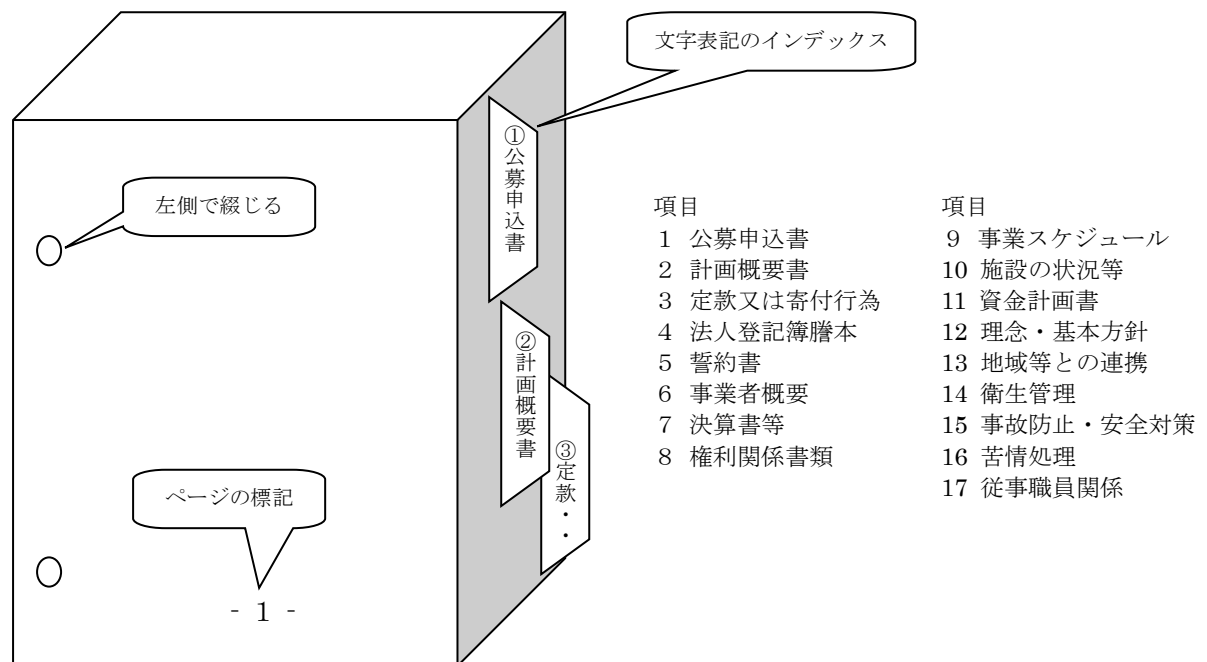
●A4S版で綴る。

●8部作成

正 1部

副 7部

※副本については、すべてコピーで可



## 第7 選定の基準

次に掲げる選定基準に照らし総合的に審査します。

### (1) 運営理念の理解及び基本方針について

- ①本事業者公募に応じた理由
- ②サービスの質を向上させるための目標・方策
- ③自己評価や外部評価を受けることに対する考え方
- ④個人情報の管理に対する考え方（個人情報保護の措置についての職員への周知、個人データの管理方法等）
- ⑤身体拘束、プライバシーへの配慮に対する考え方
- ⑥認知症ケアに対する考え方
- ⑦利用者の状態、意向を配慮したサービス計画の作成の考え方
- ⑧自立支援のための具体的方策

### (2) 地域等との連携について

- ①開設にあたっての地域住民への理解を得るための方策
- ②運営推進会議の運営に対する考え方
- ③ボランティアの受入れに対する考え方
- ④地域に開かれた施設としての方策
- ⑤協力医療機関との連携体制

### (3) 事業運営について

- ①事業運営の実績と貢献
- ②経営基盤の安定性
- ③資金計画についての方策

(4) 衛生管理・事故防止体制等・苦情処理

- ①感染症予防への方策
- ②防犯への対応
- ③防災への対応（計画・訓練・非常災害の際の連携体制）
- ④事故防止、虐待防止への方策
- ⑤苦情処理のための体制

(5) 従事職員関係について

- ①職員の配置
- ②職員の資質向上のための取り組み
- ③職員の確保方法

(6) 施設整備面について

- ①事業所の立地状況
- ②町内の同種施設等の設置状況から見た適切な配置
- ③併設サービスについての考え方（実施する場合）

(7) 従事職員関係について

- ①「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」等を満たすこと
- ②介護保険法第 78 条の 2 第 4 項各号、介護保険法第 115 条の 12 第 2 項各号に該当しないこと

## 第 8 応募に際しての留意事項

- (1) 応募にあたっては、具体的な内容のものを提出してください。例えば、事業の意思はあるが、土地の確保の見通しがたたない等の具体性のないものでは選定の対象とはなりませんので、ご注意ください。
- (2) 応募にあたっては、「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」等遵守し、基準に適合した内容により応募してください。
- (3) 応募後においては、軽微な修正以外、一切の内容変更はできません。ご注意ください。  
※町が必要と判断した場合は、追加の資料を求める場合があります。
- (4) 応募書類作成等に伴う質問は、別紙質問票（様式 15）を使用し F A X にてお願いします。
- (5) 他の応募事業者の整備計画の内容についての問い合わせについては、直接又は間接の如何を問わず、一切応じません。（応募の概況は公表します。）
- (6) 応募期間を経過した場合、理由の如何を問わず一切受理しません。また、応募受付期間内に応募資料が全て整わない場合等においては、応募を辞退したものととして処理します。
- (7) 応募に伴う書類作成に係る費用等は、全て事業者の負担となります。
- (8) 選定の結果については、本町は一切の異議申立てには応じません。また、選定されなかったことにおいて、例え損害賠償等が発生したとしても本町はその責任を一切負いません。
- (9) 応募受付後に辞退する場合は、公募辞退届（様式 16）を提出してください。
- (10) 応募書類に虚偽の記載があった場合は失格とします。
- (11) 応募書類は、理由の如何を問わず返却しません。
- (12) 地域密着型サービスは、地域との連携・交流を図ることを前提としていることから、事業整備に関して地元の理解や同意を得ることが必要となります。従いまして、地元説明会の実施と同意書の取得を義務とします。

対象

①事業予定地が属する自治会

②事業予定地の隣接地（※）の所有者及び居住者（共同住宅の場合は、住民全員の同意書）

③排水路の水利権者

なお、同意書の取得にあたっては、町の公募に応募し選定されることが条件であるため、指定を受けられない場合は事業実施できない可能性があることを配布資料等にて十分に説明されてください。

また、小規模多機能型居宅介護については、利用者、利用者の家族や地域住民の代表者等で構成する「運営推進会議」を事業者自ら設置し、概ね2ヶ月に1度以上開催することが義務付けられています。事業者指定を行う時点で当会議の設置が確実であることが必要となることから、「地元代表者から事業予定者宛の委員就任の誓約書」の提出を求めることにします。なお選定決定日から起算して6ヶ月を経過するまでの期間内に「委員就任の誓約書」を取れない場合は選定を取消します。

（※）・・・隣接地は、施設開設予定地の境界から15m以内の範囲にある土地とする。施設開設予定地の所有者と施設開設予定地に接する土地（今後分筆する場合を含む。）の所有者が同一の者である場合には、施設開設予定地の境界から15m以内の範囲にある同一所有者の土地を施設開設予定地と一体のものとしてとらえて、隣接地を判断すること。

（13）選定により指定予定事業者となった事業者については、施設の建設等が終了後、改めて事業者の指定申請を行っていただきます。その際に指定基準を満たさない場合には、指定をしないことがあります。

## 第9 公募スケジュール

令和6年	
4月19日（金）	公募要項発表（ホームページ）
4月19日（金）	公募要項配布開始
5月10日（金）	参加意向表明書締め切り
7月12日（金）	応募締め切り
（以下予定）	
7月26日（金）	第1次審査結果通知
8月上旬頃	第2次審査（ヒヤリング等実施）
8月9日（金）	第2次審査結果通知（指定予定事業者決定）
8月以降	補助事業（福岡県地域密着型施設等整備補助金）申請手続
（施設整備後）	指定申請、事業者指定 指定事業者によるサービス提供開始